施策評価シート（令和７年度　実績）　　【行政評価】施策４

【総合計画】

重点的方針	誰もが自分らしく安全・安心に暮らせるまちづくり
概要	町民全員が一人ひとりの多様性を尊重し、誰一人取り残さない社会、自分らしくいきいきと暮らし続けられるインクルージョンの精神を持った社会の実現を目指します。 誰もが健やかに地域で自立した生活が送れるよう、町民による健康づくりや未病に対する取り組みを支援するとともに、地域の人々との関わりの中で、支え合いながら生活できる環境づくりを進めます。 また、地域コミュニティの活性化と魅力向上のため、高齢化を見据えた地域活動のあり方を地域と検討するとともに、特に防災や消防、防犯といった安全安心に関わる活動に対して、従来からの自助・共助・公助の取り組みだけでなく、新たな関係性の構築を含め、様々な主体との連携を強化していきます。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標	
－	

関連する総合戦略に位置付けた施策	
施策番号	施策名
施策１-２	地域で支えあう体制の構築

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	人権・ジェンダー平等社会推進事業		2,664	2,661	2,480		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
2	福祉相談支援システムによる連携		2,617	0	0		良好・維持	適当・維持	適当・維持	
3	地域包括支援センター運営事業		19,698	23,486	29,897		適当・要改善	適当・維持	適当・維持	
4	介護予防普及啓発事業		10,753	10,527	10,893		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
5	健康づくり事業		8,101	9,931	7,321		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
6	防災訓練・自主防災組織育成事業	○	2,174	1,897	2,650		適当・要改善	適当・維持	良好・維持	
7	町民活動推進事業	○	24,386	23,421	23,799		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
8	在宅障がい者援護事業	○	18,409	18,895	17,187		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
9	生活支援体制整備事業	○	4,975	4,387	4,957		適当・維持	良好・維持	適当・維持	
10	認知症総合支援事業	○	4,229	4,453	5,103		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
11	地域介護予防活動支援事業	○	5,872	5,536	5,442		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
－	その他		480,150	465,523	490,278					
合計			584,028	570,717	600,007	0				

※達成状況：A　達成（100%以上）、B　概ね達成（70%以上）、C　充分とは言えない（50%以上）、D　未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
人権講演会の参加者(人)	計画	25	31	34	37	40	A
	実績		21	31	60		
ことわらない相談窓口の受付状況(件)	計画	540	570	600	630	660	B
	実績		611	529	536		
ことわらない相談窓口の解決（終結）状況（%）	計画	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	B
	実績		98.0	96.1	91.8		
新規相談件数(件/年)※地域包括支援センター	計画	969	1,050	1,100	1,150	1,200	B
	実績		1,043	1,065	1,101		
未病センター利用者数（一日平均）(人)	計画	3.7	5.6	5.7	5.8	5.9	A
	実績		5.6	6.0	5.9		
地域活動に参加している人の割合(%)【総合戦略】	計画	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	B
	実績		25.9	23.3	25.9		
自主防災訓練を実施している地区数(地区)【総合戦略】	計画	15	16	17	18	19	B
	実績		15	14	15		
地域の通いの場の参加者(人)【総合戦略】	計画	4,033	4,500	5,000	5,500	6,000	A
	実績		9,027	9,369	10,066		
認知症サポーター養成講座累積受講者数(人)【総合戦略】	計画	3,987	4,400	4,600	4,800	5,000	B
	実績		4,232	4,646	4,794		

令和6年度	成果	・人権に関するテーマについては、新たな視点も取り入れた内容で開催し、参加者の興味を引くことが出来た。 ・町主催の総合防災訓練のほか、各地区では地区独自での自主防災訓練も定期的に行われており、地区においては複数回実施しているところもあるなど防災意識の向上に努めている。 ・福祉相談支援システムを活用することで、相談者の状況等を関係部署で共有し、相談者のニーズに対応した支援を行った。 ・健康講座の開催や出張未病センターを実施し、健康づくりへの関心を高め、生活習慣に取り入れるよう働きかけた。
	課題等	・人権については、講演会形式での事業が中心であるが他の形での意識啓発の検討も必要。 ・各地区の自主防災訓練は、コロナ禍前の状況に戻りつつあるが、地区によっては参加者の高齢化など若い世代への防災意識への周知啓発が課題である。 ・少子高齢化の進展に伴い複雑化、複合化した相談が増加することが見込まれ、他機関との一層の連携が求められる。 ・認知症サポーター養成講座については、受講者が減少傾向にあることから、新たな受講者を増加させるような底辺を広げる取り組みが必要である。 ・普及啓発に力を入れたことで利用者の増につながった。引き続き健康づくりのため、未病センターを拠点に、自身の健康に関心を持っていただくよう働きかけを行っていく必要がある。
令和7年度	成果	・人権については、町制施行90周年事業の中で、「こどもまんなか」をテーマにしたこどもの権利講演会やパネルディスカッションを実施し、こども基本法やこどもの権利の視点から学校や地域づくりについて考える貴重な機会となった。 ・防災については平時の意識啓発が必要であるが町全体での総合防災訓練に加え、各地域独自での訓練も各地区で実施している。また、若い世代への防災意識啓発としてイベントなどでの周知活動も行った。 ・お互いさま推進協議会等を通じ、高齢者の移動支援・買い物支援に係る課題や、課題解決のための実践事例を共有した。 ・認知症サポーター養成講座やにのにんカフェ、マスコットの作成配付などにより、認知症の正しい理解の普及や相談しやすい環境づくりにつなげた。 ・地域の通いの場への運営補助金の交付や出前講座等の派遣により、介護予防や健康維持の促進につなげた。 ・健康講座の開催や出張未病を実施し、健康づくりへの関心を高め、生活習慣に取り入れるよう働きかけた。働く世代を対象としたナイト未病やゲートキーパー養成講座、こころの健康講座を開催した。また、令和７年４月から保健センターの電話を、「いのちの相談窓口」として運用を開始した。
	課題等	・各地区の自主防災活動では担い手の課題などもあり、若い世代への防災意識高揚については継続的に行う必要がある。 ・高齢者支援においては、各地区の課題や実践事例の共有などにより、支援体制が促進されるよう恒常的に情報把握などが必要である。 ・認知症の予防やご家族の相談の場、認知症の初期症状での適切な治療や重篤化予防のため、認知症の正しい知識の普及や相談しやすい環境の整備を恒常的に促進する必要がある。 ・地域の通いの場については、他地区の活動状況の共有などによる地域の負担感の軽減など、さらなる促進支援を検討していく必要がある。 ・ことわらない相談窓口で扱う相談は、経過観察が必要な内容や、継続して見守りを行っていくものなど、終結に至らないものも多くある。その背景には相談内容の複雑化などがあるが、今後も相談者を主体とし、内容に応じた適切な対応を行っていく。 ・「いのちの相談窓口」の周知に伴う相談件数の増加に対応する専門職のスキルアップ、関係機関との連携強化が求められる。

※評価 「Ａ：十分な成果があった」「Ｂ：一定の成果があった」「Ｃ：あまり成果がなかった」「Ｄ：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
Ｂ：一定の成果があった	・「こどもの人権」というテーマで内容を絞り、講演会やパネルディスカッションなどの多様な手法を用いたイベントを実施した。この取り組みにより、多くの方々に人権の重要性を伝えることができた。 ・防災に関しては各地域役員の高齢化という課題があるものの、各地区での訓練や地域の通いの場などを通じて意識啓発を進めている。また、イベントを活用した防災啓発により、若い世代への防災意識の向上にもつなげることができた。 ・地域の通いの場参加者数は伸びており、健康づくりや介護予防に寄与していると考える。 ・認知症の正しい理解の普及は、支え合いながら生活できる環境づくりの実現に重要であり、引き続き進める必要がある。 ・「いのちの相談窓口」や未病センターの利用は一定数いるので、普及啓発の成果が出ていると考えられる。